

平成22年度名護市歳入歳出決算状況

～ 一般会計決算額前年度比 歳入決算額 **16.5%増** 歳出決算額 **10.3%増** ～

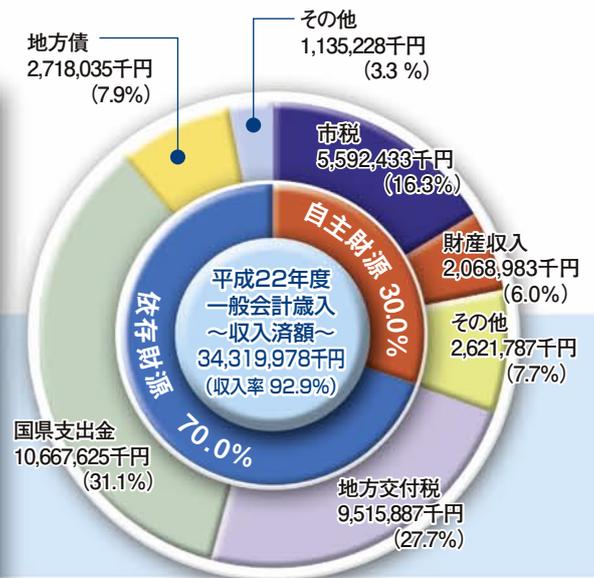
平成22年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の名護市の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせいたします。

名護市一般会計歳入決算額は**34,319,978千円(対前年度比16.5%増)**、
歳出決算額は**33,090,812千円(対前年度比10.3%増)**となっております。

一般会計

《歳入》 (単位:千円、%)

	H22収入済額	H21収入済額	差引(H22-H21)	H22構成比
市 税	5,592,433	5,415,022	177,411	16.3
分担金・負担金	360,205	361,514	-1,309	1.1
使用料・手数料	571,135	571,308	-173	1.7
財 産 収 入	2,068,983	2,028,054	40,929	6.0
寄 附 金	40,402	77,332	-36,930	0.1
繰 入 金	147,867	447,066	-299,199	0.4
繰 越 金	1,074,439	712,842	361,597	3.1
諸 収 入	427,739	484,123	-56,384	1.3
地方譲与税	183,201	182,766	435	0.5
交 付 金 等	952,027	939,894	12,133	2.8
地方交付税	9,515,887	5,868,700	3,647,187	27.7
国県支出金	10,667,625	10,267,103	400,522	31.1
地 方 債	2,718,035	2,097,382	620,653	7.9
計	34,319,978	29,453,106	4,866,872	100.0



平成22年決算につきましては、歳入総額は34,319,978千円で前年度比4,866,872千円(16.5%)の増となっております。内容につきましては、市税において法人市民税が前年度比123,261千円の増、固定資産税が前年度比87,788千円増となっております。また、地方交付税において、普通交付税が名城大学の公立化等に伴う基準財政需要額の増額により前年度比3,569,134千円増と大幅な増額となっております。

自主財源

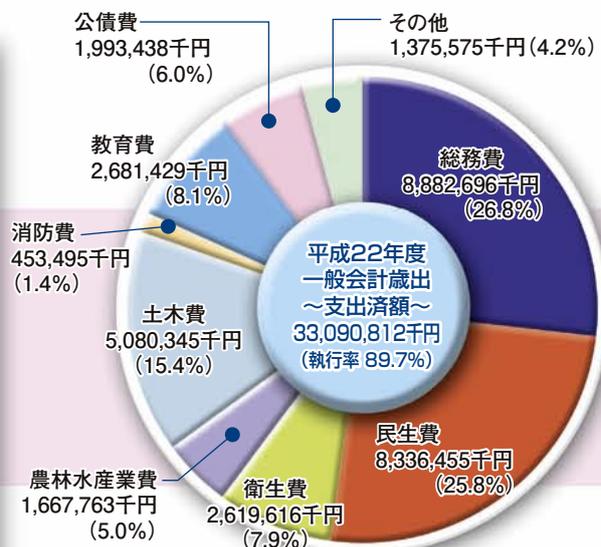
(自らの責任において、自主的・主体的に収入することができるお金)
10,283,203千円(30.0%)

依存財源

(国や県から交付されたり、借金によってまかなったりするお金)
24,036,775千円(70.0%)

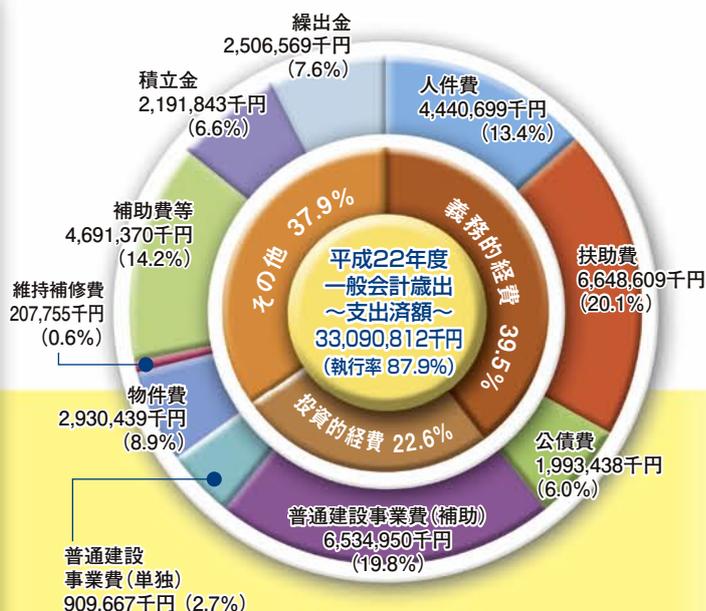
《歳出－目的別》 (単位:千円、%)

	H22支出済額	H21支出済額	差引(H22-H21)	H22構成比
議 会 費	274,037	273,929	108	0.8
総 務 費	8,882,696	5,793,094	3,089,602	26.8
民 生 費	8,336,455	7,029,507	1,306,948	25.2
衛 生 費	2,619,616	2,778,495	-158,879	7.9
労 働 費	98,855	77,351	21,504	0.4
農林水産業費	1,667,763	1,528,777	138,986	5.0
商 工 費	973,637	851,641	121,996	2.9
土 木 費	5,080,345	4,044,597	1,035,748	15.4
消 防 費	453,495	465,737	-12,242	1.4
教 育 費	2,681,429	3,307,496	-626,067	8.1
災害復旧費	29,046	24,260	4,786	0.1
公 債 費	1,993,438	2,203,784	-210,346	6.0
諸 支 出 金	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
計	33,090,812	29,987,801	4,712,144	100.0



《歳出—性質別》 (単位:千円、%)

		H22支出済額	H21支出済額	差引(H22-H21)	H22構成比
義務的経費	人件費	4,440,699	4,608,116	-167,417	13.4
	扶助費	6,648,609	5,654,482	994,127	20.1
	公債費	1,993,438	2,203,784	-210,346	6.0
投資的経費	普通建設事業(補助)	6,534,950	5,010,253	1,524,697	19.8
	普通建設事業(単独)	909,667	1,359,772	-450,105	2.7
	災害復旧事業	24,543	21,102	3,441	0.1
その他	物件費	2,930,439	2,879,825	50,614	8.9
	維持補修費	207,755	194,278	13,477	0.6
	補助費等	4,691,370	2,877,328	1,814,042	14.2
	積立金	2,191,843	885,052	1,306,791	6.6
	投資及び出資金	430	880	-450	0.0
	貸付金	10,500	10,500	0	0.0
	繰出金	2,506,569	2,673,296	-166,727	7.6
	前年度繰上充用金	0	0	0	0.0
	失業対策事業	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	33,090,812	28,378,668	4,712,144	100.0



一方、歳出につきましては、総額 33,090,812 千円で前年度比 4,712,144 千円(10.3%)の増となっています。目的別に見ますと、名城大学の公立化に伴う北部広域市町村圏事務組合への負担金の増により、総務費が増額になっています。また、子ども手当等により民生費が増、名護浦公園建設費等により土木費が増額になっています。

次に、性質別で見ますと、補助費等が前年度比 1,814,042 千円増と大幅に増額となっています。これは、上記でも述べたように、名城大学の公立化に伴う北部広域市町村圏事務組合への負担金の増額によるものです。また、人件費につきましては、職員数の減等により前年度比△167,417 千円の減額、公債費につきましては、図書館建設事業債の償還終了等に伴い前年度比△210,346 千円の減額となっています。

最後に財政構造の状況についてですが、人件費、公債費(経常的な支出)が減額になっていること、また、地方税、地方交付税(経常的な収入)が大幅に増額になっていることにより、経常収支比率が、前年度比△6.6% 減の 85.7%と改善されています。しかし、依然として厳しい財政状況となっております。今後も全ての行政経費の見直しを図り、経常収支比率等の財政指標の根本的な改善に向けより健全な財政運営に努めてまいります。

義務的経費

(使途が義務付けられ任意に削減できないお金)
13,082,746千円(39.5%)

投資的経費

(道路や公園・学校など社会資本の整備や災害復旧等に要するお金)
7,469,160千円(22.6%)

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、地方交付税など、使途を制限されない収入(経常的な収入)に対する、人件費、扶助費、公債費等の義務的経費(経常的な支出)の割合。

この割合が低ければ低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示しています。都市においては、75%以内が妥当で 80% が警戒ラインとされています。

(単位:千円)

	歳入			歳出		
	H22収入済額	H21収入済額	差引(H22-H21)	H22支出済額	H21支出済額	差引(H22-H21)
国民健康保険特別会計	7,700,801	7,465,390	235,411	7,623,160	7,608,108	15,052
介護保険特別会計	3,773,889	3,633,393	140,496	3,742,462	3,606,854	135,608
公共下水道事業特別会計	1,295,619	1,306,047	-10,428	1,283,152	1,297,763	-14,611
後期高齢者医療特別会計	341,095	337,924	3,171	338,291	336,640	1,651
老人保健特別会計	62,089	87,121	-25,032	6,035	41,181	-35,146
第三地区土地区画整理事業特別会計	327,844	296,228	31,616	232,863	208,619	24,244
計	13,501,337	13,126,103	375,234	13,225,963	13,099,165	126,798

(単位:千円)

	歳入			歳出		
	H22収入済額	H21収入済額	差引(H22-H21)	H22支出済額	H21支出済額	差引(H22-H21)
収益的収支	1,583,127	1,568,631	14,496	1,468,311	1,423,416	44,895
資本的収支	219,725	206,522	13,203	562,069	546,659	15,410

特別会計

水道事業会計